

貨幣と金融

1 金融組織の中の貨幣

1.1 貨幣の定義

本質的な機能

- a. 計算の単位： 合理的経済行為が可能となる条件
 - (1) 交換の条件の確定
 - (2) 債権債務関係の確定
- b. 債務の決済（支払手段）： 即時の確実な効果 一般的な受容性（時，場所，相手）
 - (1) 交換に基づく支払の義務
 - (2) 交換に基づかない支払の義務（納税の義務など）
- c. 交換の媒体（交換手段）
 - (1) たがいに必要なものが一致する交換の相手を見つけるのは困難である．
 - (2) 交換の必要な時期が一致しない場合もある．

俗には、交換手段、価値尺度、価値貯蔵が貨幣の本質的な三つの機能であるといわれている。このような理解は適切ではない。「価値尺度」は、経済価値に関して、例えば長さや質量のように、絶対的な測定単位があるかのようにも解釈でき、意味があいまいである。価値の貯蔵は、貨幣の本質的な機能から派生する機能である。現代においては、交換手段としての機能も、派生的な機能と見ることができる。

貨幣の多様性

- a. 貨幣は経済によって異なる。
- b. 歴史上さまざまな例がある。
 - (1) 交換手段と支払手段とが一致しない例
 - (2) 異なる交換に、異なるものが交換手段として使われる例

1.2 貨幣経済における貨幣の役割

貨幣経済の特徴

- a. 支出が所得を超えても取引ができる仕組みがある：貸借と金融商品
- b. 金融市場で、金融商品の売買、資産変換が行われる。

金融商品： 債権債務関係の諸条件を明記した証書

資産変換： 銀行が一般の借手の債務証券（本源的証券）例えば社債等を取得し、代りに銀行の債務証券（間接証券）例えば預金証券を発行すること。貸手は間接証券を媒介として借手に資金を供給することになる（間接金融）。銀行を仲介者としているので、本源的証券による資金供給（直接金融）よりも一般に安全である。

負債発生の原因 a. 納税の義務, b. 財および用役の売買

貨幣の役割

- a. 財および用役と異なり、それ自体を直接に、生産または消費に使えない。
- b. 債務を解消する手段として、貸借をとまなう取引の基礎となる。債務を解消する手段がなければ、貸借をとまなう取引の行われる範囲は狭まる。

2 貨幣供給の仕組

2.1 貨幣供給量

1. 現金通貨（銀行の保有分を除く）と預金通貨の和を貨幣供給量という。
 - a. 現金通貨とは、中央銀行券と鑄貨のことである。
 - b. 預金通貨とは、要求払預金のことである。
 - (1) 預金通貨は、商業銀行の負債である。
 - (2) 要求次第、直ちに現金化される。
2. 中央銀行券は、中央銀行の負債である。
 - a. 現在の制度では、本位貨幣（実物としての価値と額面価値とが等しい貨幣）は存在せず、貨幣は、貴金属等と完全に切り離されている（管理通貨制度）
 - b. 中央銀行券は、他の経済主体の負債を中央銀行が引き受けることから発生する（手形の再割引）

貸借対照表の部門間の関係（模型）

家 計				企 業			
現金通貨	3	負 債	10	現金通貨	2	負 債	245
預金通貨	60			預金通貨	190		
株 式	1,147			資 本 財	1,200	株 式	1,147
住 宅	1,000	純資産	2,200				
商 業 銀 行				中 央 銀 行			
基礎通貨	25	預金通貨	250	民間負債	30	基礎通貨	30
貸 付	225						

通貨流通量：銀行以外の経済主体が保有する通貨=255

日本銀行の資産負債残高表 (2000 年 3 月 31 日, 単位: 億円)

資 産	金 額	負 債	金 額
金地金	4,328	銀行券	571,201
現金	2,788	当座預金	183,413
手形	59,151	その他預金	321
国債	745,963	政府預金	130,311
貸付金	15,514	売出手形	38,009
外国為替	33,239	雑	11,796
代理店	36,033	引当金	27,656
国債担保	79,381	資本金	1
雑	8,391	準備金	22,081
合計	984,788	合計	984,789

『日本銀行月報』2001 年 4 月号「日本銀行勘定」から作成

- (1) 日本銀行券発行高と同額以上の発行保証物件保有の必要 (発行保証制度): 地金銀, 手形, 貸付金, 国債その他の債券, 外貨資産等
- (2) 実際は大部分が政府負債 (国債約 74.6 兆円, 内政府短期証券約 23.8 兆円) である。

3. 通貨の定義によって, さまざまな貨幣流通量の概念がある。

- a. M_1 : 現金と要求払預金 (銀行, 信用金庫, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫)
- b. M_2 : 準通貨 (定期性預金) を含む。 $M_2 + CD$: 譲渡性預金を加える。
- c. M_3 : 上記以外の金融機関を含む (郵便貯金, 農協, 漁協, 信用組合, 労働金庫等)

2.2 信用創造

銀行部門が必要とする支払準備率を r とし, 限度いっぱい貸付が行われるとすると, 信用創造の効果が下表に示すようにつぎつぎと波及して行く。 H は, 最初に銀行に預け入れられる現金, h は, そのうち銀行外に流出する現金の割合である。第 2 段階以降は, 貸し付けられる現金全額が, その都度一度銀行に預け入れられると考えてよい。

信用創造の波及過程

- a. 銀行外へ現金の流出がない場合

$$D = H + (1-r)H + (1-r)^2H + \dots = \frac{1}{r}H$$

D : 預金通貨, H : 現金通貨, r : 支払準備率

- (1) 要求払預金は, 通常, 全額が一度の現金化されることはない。
- (2) 支払準備は, 経営上の必要と, 金融市場の制度規制によって定まる。

準備預金制度: 要求払預金の一定割合を中央銀行に預金することを商業銀行に義務づける制度。

b. 銀行外へ現金の流出がある場合

$$D = (1 - h)H + (1 - r)(1 - h)^2H + (1 - r)^2(1 - h)^3H + \dots = \frac{1 - h}{r + h - rh}H$$

$$H_p = hH + (1 - r)(1 - h)hH + (1 - r)^2(1 - h)^2hH + \dots = \frac{h}{r + h - rh}H$$

$$M = D + H_p = \left(\frac{1}{r + h - rh} \right) H$$

M : 貨幣流通量, H_p : 銀行から流出した現金通貨, h : 流出の割合

ここで $h + r - hr = h + (1 - h)r$ は 1 と r の加重平均であり $0 < r < 1$ であるから $h + (1 - h)r < 1$ したがって

$$\frac{1}{h + r - hr} > 1$$

このようにして, 経済に H の現金があると, 信用創造を通じてそれよりも多額の貨幣供給が生じることが分かる (信用乗数)

段階	預け入れ	現金流出	預金歩留
1	H	hH	$(1 - h)H$
2	$(1 - r)(1 - h)H$	$(1 - r)(1 - h)hH$	$(1 - r)(1 - h)^2H$
3	$(1 - r)^2(1 - h)^2H$	$(1 - r)^2(1 - h)^2hH$	$(1 - r)^2(1 - h)^3H$

n	$(1 - r)^{n-1}(1 - h)^{n-1}H$	$(1 - r)^{n-1}(1 - h)^{n-1}hH$	$(1 - r)^{n-1}(1 - h)^nH$

合計	$M = \left(\frac{1}{h + r - hr} \right) H$	$H_p = \left(\frac{h}{h + r - hr} \right) H$	$D = \left(\frac{1 - h}{h + r - hr} \right) H$

均衡条件

$$H = H_b + H_p, \quad H_b: \text{銀行に留まる現金通貨}$$

$$D = (1 - h)M, \quad H_p = hM$$

$$H_b = rD$$

$$H = [(1 - h)r + h]M$$

日本の通貨供給の構造 (2000 年 3 月 31 日, 単位: 兆円)

	預金取扱機関		その他金融機関 非金融法人企業	一般政府	家計	対家計民間 非営利団体	海外	
	資産	負債					資産	負債
日銀預け金	14.5		3.8					
現金通貨	5.7	61.2	20.6	0.0	34.9	0.0	0.0	
流動性預金		202.2	69.9	9.1	117.1	5.6	0.6	
定期性預金		711.7	90.9	16.9	592.6	16.6	1.9	7.1
譲渡性預金		36.3	34.6	1.3	0.2	0.1	0.0	
外貨預金	12.3	23.2	4.6	4.5	3.1	0.2	3.4	4.8

定期性預金のうち, 郵便貯金 260.0 兆円

日本銀行「金融資産・負債残高表」から作成

参考文献

- マンキュー 『経済学 II マクロ編』 東京：東洋経済新報社．第 10 章．
- 黒田 巖編 (1995) 『新版 わが国の金融制度』 東京：日本銀行金融研究所
『日本銀行月報』 1997 年 7 月号
- 黒正 巖，青山秀夫訳 (1954) 『マックス・ウェーバー 一般社会経済史要論』 東京：岩波書店．
上巻，緒論，第 1 節および下巻，第 3 章第 6 節，A
- John M. Keynes (1930) *A Treatise on Money 1: The Pure Theory of Money*. London: Macmillan. Chapter 1. (小泉明，長沢惟恭訳 『貨幣論 I』 東京：東洋経済新報社，1979)
- Dennis Robertson (1948) *Money*. 4th edition. Digswell Place: Nisbet. Chapter 1. (安井琢磨，熊谷尚夫訳 『貨幣』 東京：岩波書店，1956)
- Albert G. Hart, Peter B. Kenen and Alan D. Entine (1969) *Money, Debt and Economic Activity*. Fourth edition. Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall.
- John R. Hicks (1942) *Social Framework*. 3rd edition. Oxford: Clarendon Press. Chapter I. (酒井正三郎 『経済の社会的構造』 同文館，1951)